

(内閣府及び厚生労働省所管)

8 年 金 特 別 会 計

この会計は、「国民年金法」(昭 34 法 141)、「厚生年金保険法」(昭 29 法 115)及び「健康保険法」(大 11 法 70)に基づく年金給付及び全国健康保険協会管掌健康保険の被保険者の保険料等に関する経理並びに「児童手当法」(昭 46 法 73)等に基づく児童手当等及び「子ども・子育て支援法」(平 24 法 65)に基づく子どものための教育・保育給付等に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平 19 法 23。以下「法」という。)第 2 条第 1 項第 8 号の規定により設置されたものであり、基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定及び業務勘定に区分されている。

(1) 基礎年金勘定

この勘定は、基礎年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、基礎年金の給付に要する費用に充てるための国民年金勘定及び厚生年金勘定からの受入金並びに実施機関たる共済組合等からの拠出金を主な財源として基礎年金給付費等の支出を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

歳 入		歳 出	
拠 出 金 等 収 入	24,566,166	基 礎 年 金 給 付 費	23,335,232
運 用 収 入	1,495	基礎年金相当給付費他勘定へ 繰入及交付金	849,155
積 立 金 より 受 入	1,029,135	諸 支 出 金	359
雑 収 入	9,657	予 備 費	—
		計	24,184,747
計	25,606,454	積立金として積み立てる額	1,421,706

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 25,695,474,081 千円である。  
この予算額に対し  
収納済歳入額は 25,606,454,580 千円  
であって、差引き 89,019,500 千円  
の減少となった。これは予備費を使用しなかったため、積立金より受入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
抛 出 金 等 収 入	24,566,166,592	24,566,166,588	△ 3	99
運 用 収 入	1,391,685	1,495,079	103,394	107
積 立 金 よ り 受 入	1,121,617,852	1,029,135,389	△ 92,482,462	91
雑 収 入	6,297,952	9,657,522	3,359,570	153
計	25,695,474,081	25,606,454,580	△ 89,019,500	99

## (歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は

歳出予算額 25,695,474,081 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 24,184,747,694 千円

不用額は 1,510,726,386 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、基礎年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

## (主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
社 会 保 障 関 係 費	25,596,474,081	25,596,474,081	24,184,747,694	—	1,411,726,386	94
年 金 給 付 費	25,595,725,655	25,595,725,655	24,184,388,170	—	1,411,337,484	94
生活扶助等社会福祉費	748,426	748,426	359,523	—	388,902	48
予 備 費	99,000,000	99,000,000	—	—	99,000,000	—
計	25,695,474,081	25,695,474,081	24,184,747,694	—	1,510,726,386	94

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合(%)
基礎年金給付に必要な経費	24,746,569,912	24,746,569,912	23,335,232,431	—	1,411,337,480	94
基礎年金相当給付費の財源の他勘定へ繰入れ及び交付に必要な経費	849,155,743	849,155,743	849,155,739	—	3	99
支払調整金の繰入れ等に必要な経費	748,426	748,426	359,523	—	388,902	48
予 備 費	99,000,000	99,000,000	—	—	99,000,000	—
計	25,695,474,081	25,695,474,081	24,184,747,694	—	1,510,726,386	94

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金
予 定	22,904,945,269	1,753,803,534	87,821,109
実 績	21,862,300,536	1,688,708,790	90,014,503

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における基礎年金給付種別裁定状況を示せば、次のとおりである。

種 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齢基礎年金	29,740	19,874,029	30,556	20,472,307	31,707	21,076,287	32,311	21,494,971	32,784	21,862,300
障害基礎年金	1,801	1,568,659	1,840	1,600,140	1,877	1,626,903	1,914	1,655,787	1,953	1,688,708
遺族基礎年金	90	95,133	89	94,432	87	92,584	86	91,509	84	90,014
計	31,632	21,537,822	32,487	22,166,880	33,671	22,795,774	34,312	23,242,269	34,823	23,641,023

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

## (2) 国民年金勘定

この勘定は、国民年金事業及び福祉年金事業の収支(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、国民年金事業においては、保険料及び国庫負担金を主な財源として国民年金給付費等の支出を行っている。また、福祉年金事業においては、国庫負担金を主な財源として、特別障害給付金給付費及び福祉年金給付費等の支出を行っている。

### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	1,345,812	特 別 障 害 給 付 金 給 付 費	2,624
一 般 会 計 より 受 入	1,771,003	福 祉 年 金 給 付 費	15
基 礎 年 金 勘 定 より 受 入	297,060	国 民 年 金 給 付 費	408,215
運 用 収 入	8	基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	3,076,928
積 立 金 より 受 入	—	年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	62,925
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金	342,124	諸 支 出 金	47,740
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金	4,680	予 備 費	—
雑 収 入	904	計	3,598,449
前 年 度 剰 余 金 受 入	7		
計	3,761,601	積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	163,138
		翌 年 度 の 歳 入 に 繰 り 入 れ る 額	14

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は

3,687,962,542 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,761,601,695 千円

であって、差引き 73,639,153 千円

の増加となった。これは「年金積立金管理運用独立行政法人法」(平 16 法 105)第 25 条第 4 項の規定による納付金の受入れが予定より多かったため、年金積立金管理運用独立行政法人納付金が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	1,177,282,794	1,345,812,679	168,529,885	114
一 般 会 計 よ り 受 入	1,771,393,377	1,771,003,261	△ 390,116	99
基 礎 年 金 勘 定 よ り 受 入	297,060,040	297,060,038	△ 1	99
運 用 収 入	12,926	8,363	△ 4,562	64
積 立 金 よ り 受 入	280,004,028	—	△ 280,004,028	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	157,777,465	342,124,709	184,347,244	216
独立行政法人福祉医療機構納付金	4,022,447	4,680,430	657,983	116
雑 収 入	404,336	904,525	500,189	223
前 年 度 剰 余 金 受 入	5,129	7,686	2,557	149
計	3,687,962,542	3,761,601,695	73,639,153	101

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は

歳出予算額 3,687,962,542 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,598,449,004 千円

不用額は 89,513,537 千円

であって、不用額は、1 人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、国民年金給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	3,686,062,542	3,686,062,542	3,598,449,004	—	87,613,537	97
年 金 給 付 費	3,556,597,336	3,556,597,336	3,487,782,663	—	68,814,672	98
生活扶助等社会福祉費	129,465,206	129,465,206	110,666,341	—	18,798,864	85
予 備 費	1,900,000	1,900,000	—	—	1,900,000	—
計	3,687,962,542	3,687,962,542	3,598,449,004	—	89,513,537	97

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
特別障害給付金給付 に必要な経費	2,995,116	2,995,116	2,624,211	—	370,904	87
福祉年金給付に必要 な経費	25,760	25,760	15,142	—	10,617	58
国民年金給付に必要 な経費	476,648,446	476,648,446	408,215,296	—	68,433,149	85
基礎年金給付費等の 財源の基礎年金勘定 へ繰入れに必要な経 費	3,076,928,014	3,076,928,014	3,076,928,013	—	0	99
年金相談事業費等の 財源の業務勘定へ繰 入れに必要な経費	62,925,506	62,925,506	62,925,506	—	—	100
過誤納保険料の払戻 し等に必要な経費	66,539,700	66,539,700	47,740,835	—	18,798,864	71
予 備 費	1,900,000	1,900,000	—	—	1,900,000	—
計	3,687,962,542	3,687,962,542	3,598,449,004	—	89,513,537	97

## (II) 経費の概要及び事業実績

福祉年金事業に係る令和元年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

種 別	支払予定件数 (件)	支払予定額 (千円)	支 払 件 数 (件)	支出済歳出額 (千円)	支払予定額に対する 支出済歳出額の割合 (%)
特別障害給付金	39,162	2,995,116	34,147	2,624,211	87
老 齢 福 祉 年 金	216	25,760	134	15,142	58

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における支払件数の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 件)

種 別	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
特別障害給付金	41,889	39,987	31,806	35,907	34,147
老 齢 福 祉 年 金	1,812	1,037	524	265	134

次に、国民年金事業に係る令和元年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数			年 金 給 付		
	第1号 (千人)	第3号 (千人)	任 意 (千人)	老 齢 年 金 (千円)	5 年 年 金 (千円)	通算老齢年金 (千円)
予 定	13,760	8,647	173	254,886,278	5,143,196	85,804,678
実 績	14,127	8,329	190	214,069,670	4,869,441	75,575,029

区 分	年 金 給 付				
	障 害 年 金 (千円)	母 子 年 金 (千円)	準母子年金 (千円)	遺 児 年 金 (千円)	付 加 年 金 (千円)
予 定	39,782,452	—	—	—	80,386,151
実 績	34,795,246	18,082	—	—	86,533,215

区 分	年 金 給 付				
	寡 婦 年 金 (千円)	年 金 小 計 (千円)	死 亡 一 時 金 (千円)	特 別 一 時 金 (千円)	脱 退 一 時 金 (千円)
予 定	7,129,724	473,132,479	3,497,553	18,414	—
実 績	3,878,947	419,739,633	2,725,477	12,547	66,615

区 分	年 金 給 付	
	一 時 金 小 計 (千円)	合 計 (千円)
予 定	3,515,967	476,648,446
実 績	2,804,640	422,544,273

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(1) 適用状況(年度平均被保険者数)

(単位 千人)

事 項	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
第 1 号 被 保 険 者	16,579	15,783	14,909	14,432	14,127
第 3 号 被 保 険 者	9,225	9,017	8,791	8,576	8,329
任 意 加 入 被 保 険 者	236	222	201	192	190
計	26,041	25,023	23,902	23,202	22,647

(2) 国民年金給付種別裁定状況

種 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)	件 数 (千件)	金 額 (百万円)
老 齢 年 金	891	436,336	754	370,651	631	311,486	523	258,658	432	214,069
5 年 年 金	13	5,481	12	5,182	12	5,010	12	4,917	12	4,869
通 算 老 齢 年 金	622	140,348	540	122,409	464	105,810	393	89,894	329	75,575
障 害 年 金	56	49,296	51	45,272	47	41,527	43	37,991	39	34,795
母 子 年 金	0	22	0	22	0	19	0	18	0	18
遺 児 年 金	0	3	0	3	—	—	—	—	—	—
付 加 年 金	3,541	86,474	3,618	87,155	3,689	87,434	3,731	87,167	3,758	86,533
寡 婦 年 金	12	5,794	11	5,199	10	4,598	9	4,259	8	3,878
年 金 小 計	5,138	723,757	4,989	635,895	4,856	555,888	4,712	482,907	4,580	419,739
死 亡 一 時 金	26	3,830	24	3,499	22	3,261	20	2,927	18	2,725
特 別 一 時 金	0	27	0	21	0	25	0	15	0	12
脱 退 一 時 金	0	42	0	35	0	37	0	49	0	66
一 時 金 小 計	27	3,900	25	3,556	23	3,324	20	2,992	19	2,804
合 計	5,165	727,657	5,014	639,452	4,879	559,212	4,733	485,899	4,599	422,544

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

### (3) 厚生年金勘定

この勘定は、厚生年金保険事業(実施機関たる共済組合等が行う事業を除く。)の保険収支(業務勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料及び国庫負担金を主な財源として、保険給付費等の支出を行っている。

#### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	32,619,659	保 険 給 付 費	23,844,613
一 般 会 計 より 受 入	10,026,182	実施機関保険給付費等交付金	4,600,838
労働保険特別会計より受入	8,650	基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	19,192,899
基礎年金勘定より受入	422,011	年金相談事業費等業務勘定へ繰入	190,357
存続厚生年金基金等徴収金	1,159	諸 支 出 金	33,179
解散厚生年金基金等徴収金	95,850	予 備 費	—
実施機関拠出金収入	4,430,012		
存続組合等納付金	62,772		
運 用 収 入	111		
積立金より受入	—		
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	430,000		
独立行政法人福祉医療機構納付金	84,704		
雑 収 入	12,327		
計	48,193,441	計	47,861,890
		積立金として積み立てる額	331,551

#### (歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 48,514,153,779 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 48,193,441,788 千円

であって、差引き

320,711,990 千円

の減少となった。これは保険給付費を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合(%)
保 険 料 収 入	31,864,268,383	32,619,659,139	755,390,756	102
一 般 会 計 より 受 入	10,026,366,147	10,026,182,007	△ 184,139	99
労働保険特別会計より受入	8,650,560	8,650,559	△ 0	99
基礎年金勘定より受入	422,011,983	422,011,982	△ 0	99
存続厚生年金基金等徴収金	2,354,342	1,159,295	△ 1,195,046	49
解散厚生年金基金等徴収金	196,122,417	95,850,565	△ 100,271,851	48
実施機関拠出金収入	4,437,056,812	4,430,012,878	△ 7,043,933	99
存続組合等納付金	62,772,052	62,772,050	△ 1	99
運 用 収 入	167,836	111,268	△ 56,567	66

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
積立金より受入	618,480,136	—	△ 618,480,136	—
年金積立金管理運用独立行政法人納付金	796,000,000	430,000,000	△ 366,000,000	54
独立行政法人福祉医療機構納付金	72,796,297	84,704,165	11,907,868	116
雑 収 入	7,106,814	12,327,875	5,221,061	173
計	48,514,153,779	48,193,441,788	△ 320,711,990	99

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は

歳出予算額 48,514,153,779 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 47,861,890,601 千円

不用額は 652,263,177 千円

であって、不用額は、1人当たり給付費及び受給者数が予定を下回ったことにより、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	48,417,153,779	48,417,153,779	47,861,890,601	—	555,263,177	98
年 金 給 付 費	48,173,632,794	48,173,632,794	47,638,352,912	—	535,279,881	98
生活扶助等社会福祉費	243,520,985	243,520,985	223,537,689	—	19,983,295	91
予 備 費	97,000,000	97,000,000	—	—	97,000,000	—
計	48,514,153,779	48,514,153,779	47,861,890,601	—	652,263,177	98

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険給付に必要な経費	24,135,779,769	24,094,240,000	23,571,664,358	—	522,575,641	97
存続厚生年金基金等給付費等負担金に必要な経費	231,783,039	273,322,808	272,949,599	—	373,208	99
実施機関保険給付費等交付金に必要な経費	4,613,169,991	4,613,169,991	4,600,838,961	—	12,331,029	99
基礎年金給付費等の財源の基礎年金勘定へ繰入れに必要な経費	19,192,899,995	19,192,899,995	19,192,899,993	—	1	99
年金相談事業費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	190,357,972	190,357,972	190,357,972	—	—	100



(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
過誤納保険料の払戻 し等に必要経費	53,163,013	53,163,013	33,179,717	—	19,983,295	62
予 備 費	97,000,000	97,000,000	—	—	97,000,000	—
計	48,514,153,779	48,514,153,779	47,861,890,601	—	652,263,177	98

## (II) 経費の概要及び事業実績

令和元年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

## (1) 年度平均被保険者数

(単位 千人)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	計
予 定	24,660	15,142	1	53	39,856
実 績	24,923	15,480	0	52	40,457

## (2) 年度平均標準報酬月額

(単位 円)

区 分	男 子	女 子	坑 内 員	船 員	平 均
予 定	354,100	241,928	352,151	405,503	311,070
実 績	354,940	244,692	362,506	403,795	312,819

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

## (3) 適 用 状 況

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	1,974,655	2,109,345	2,227,353	2,336,872	2,435,755
年度平均被保険者数(千人)					
男 子	23,256	23,774	24,365	24,685	24,923
女 子	13,404	13,988	14,633	15,067	15,480
坑 内 員	0	0	0	0	0
船 員	52	53	52	52	52
計	36,714	37,817	39,052	39,806	40,457
年度平均標準報酬月額(円)					
男 子	349,019	349,256	349,881	352,560	354,940
女 子	236,397	237,431	238,454	241,656	244,692
坑 内 員	340,821	339,390	342,237	350,539	362,506
船 員	388,595	395,161	399,160	401,670	403,795
平 均	307,956	307,956	308,193	310,644	312,819

## (4) 厚生年金給付種別裁定状況

種 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
老齡厚生年金	26,748	18,669,086	27,211	18,707,953	28,252	18,967,081	28,542	18,945,558	28,722	18,882,892
老 齡 年 金	731	1,314,451	635	1,130,209	547	961,502	466	808,464	395	676,696
通算老齡年金	489	185,756	418	158,219	354	133,764	295	111,415	244	92,159
遺族厚生年金	4,857	4,871,612	4,976	4,964,072	5,077	5,036,586	5,183	5,115,009	5,274	5,182,175
遺 族 年 金	465	471,118	432	438,347	401	406,675	370	376,647	342	348,685
障害厚生年金	365	245,457	376	251,067	387	256,179	401	263,256	418	272,979

種 別	27 年 度		28 年 度		29 年 度		30 年 度		元 年 度	
	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)	件数 (千件)	金 額 (百万円)
障 害 年 金	45	54,792	41	50,922	39	47,271	36	43,946	33	40,903
年金小計	33,703	25,812,276	34,093	25,700,791	35,059	25,809,061	35,296	25,664,298	35,432	25,496,492
障 害 手 当 金	0	240	0	277	0	332	0	327	0	336
脱 退 手 当 金	1	93	1	70	1	57	1	51	1	47
脱 退 一 時 金	62	23,633	57	22,229	67	27,361	79	33,482	102	44,440
一時金小計	63	23,966	59	22,577	68	27,750	81	33,860	104	44,824
合 計	33,766	25,836,243	34,153	25,723,369	35,128	25,836,812	35,377	25,698,159	35,536	25,541,316

(注) 1 件数には、年金を受ける権利があり、本人の請求により裁定された者のうち、全額支給停止されていない者(受給者)の各年度末現在の件数を計上している。

2 金額には、各年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額(年額)の合計を計上している。なお、年金額には一部支給停止されている額を含む。

#### (4) 健康勘定

この勘定は、健康保険及び船員保険に関し政府が行う業務(業務勘定に係るものを除く。)を經理するもので、事業主等から徴収する保険料を主な財源として、全国健康保険協会への保険料の交付等を行っている。

##### (I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	10,563,288	保 険 料 等 交 付 金	10,523,691
一 般 会 計 よ り 受 入	5,904	業 務 取 扱 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	29,184
日 雇 抛 出 金 収 入	225	諸 支 出 金	2,942
運 用 収 入	0	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	1,458,325
業 務 勘 定 よ り 受 入	150		
借 入 金	1,452,421		
雑 収 入	3		
前 年 度 剰 余 金 受 入	28,172		
計	12,050,166	計	12,014,143
		翌年度の歳入に繰り入れる額	36,023

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 12,111,890,433 千円

である。

この予算額に対し

収納済歳入額は 12,050,166,578 千円

であって、差引き 61,723,854 千円

の減少となった。これは被保険者が予定より少なかったこと等により、健康保険料収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	10,641,132,192	10,563,288,773	△ 77,843,418	99
一 般 会 計 よ り 受 入	5,904,162	5,904,162	—	100
日 雇 抛 出 金 収 入	151,631	225,642	74,011	148
運 用 収 入	10	41	31	414
業 務 勘 定 よ り 受 入	150,858	150,858	—	100
借 入 金	1,464,007,539	1,452,421,192	△ 11,586,346	99
雑 収 入	293	3,432	3,139	1,171
前 年 度 剰 余 金 受 入	543,748	28,172,476	27,628,728	5,181
計	12,111,890,433	12,050,166,578	△ 61,723,854	99

(注) 借入金については、法附則第30条第1項の規定によるものである。

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は

歳出予算額 12,111,890,433 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 12,014,143,522 千円

不用額は 97,746,910 千円

であって、不用額は、健康保険事業及び船員保険事業に要する費用に充てるための保険料等の交付が予定を下回ったことにより、保険料等交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	10,641,978,732	10,641,978,732	10,555,818,167	—	86,160,564	99
医 療 給 付 費	10,609,784,311	10,609,784,311	10,523,691,000	—	86,093,311	99
生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	32,194,421	32,194,421	32,127,167	—	67,253	99
国 債 費	1,469,911,701	1,469,911,701	1,458,325,354	—	11,586,346	99
計	12,111,890,433	12,111,890,433	12,014,143,522	—	97,746,910	99

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
保険料等交付金に必要な経費	10,609,784,311	10,609,784,311	10,523,691,000	—	86,093,311	99
業務取扱費等の財源の業務勘定へ繰入れに必要な経費	29,184,483	29,184,483	29,184,483	—	—	100
過誤納保険料の払戻し等に必要経費	3,009,938	3,009,938	2,942,684	—	67,253	97

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国債整理基金特別会 計へ繰入れに必要な 経費	1,469,911,701	1,469,911,701	1,458,325,354	—	11,586,346	99
計	12,111,890,433	12,111,890,433	12,014,143,522	—	97,746,910	99

## (Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

令和元年度における実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	年度平均被保険者数 (千人)	年度平均標準報酬月額 (円)
予 定	24,565	289,948
実 績	24,396	290,592

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

## 適 用 状 況

区 分	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度
年度末適用事業所数(箇所)	1,858,887	1,994,022	2,113,359	2,224,070	2,324,510
年度平均被保険者数(千人)	21,367	21,848	22,737	23,354	24,396
年度平均標準報酬月額(円)	280,327	283,351	285,059	288,475	290,592

## (5) 子ども・子育て支援勘定

この勘定は、「児童手当法」、「子ども・子育て支援法」等の施行に関する収支を経理するもので、事業主からの拠出金及び国庫負担金を主な財源として児童手当等の支給及び子ども・子育て支援新制度における各種施策の推進を行っている。

## (Ⅰ) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
事業主拠出金収入	623,106	児童手当等交付金	1,303,771
一般会計より受入	2,256,409	子ども・子育て支援推進費	1,194,169
積立金より受入	22,286	地域子ども・子育て支援及仕 事・子育て両立支援事業費	337,470
雑 収 入	135,205	業 務 取 扱 費	31,848
前年度剰余金受入	114,450	諸 支 出 金	107
		予 備 費	—
		計	2,867,367
計	3,151,458	翌年度へ繰り越す額	3,857
		積立金として積み立てる額	179,457
		翌年度の歳入に繰り入れる額	100,776

(歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 2,926,600,244 千円  
であって、その内訳は  
当初予算額 2,909,925,345 千円  
予算補正追加額 59,389,438 千円  
予算補正修正減少額 42,714,539 千円

であり、予算補正追加額は、法第 8 条第 1 項の規定による前年度の決算上の剰余金の受入額等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、法第 120 条の規定による平成 30 年度国庫負担金の精算に伴う受入超過額等を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 3,151,458,238 千円  
であって、差引き 224,857,994 千円

の増加となった。これは仕事・子育て両立支援事業費補助金に係る返納金が予定より多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
事業主 抛 出 金 収 入	595,611,127	623,106,687	27,495,560	104
一 般 会 計 よ り 受 入	2,256,409,211	2,256,409,211	—	100
積 立 金 よ り 受 入	22,286,829	22,286,829	—	100
雑 収 入	3,050,751	135,205,065	132,154,314	4,431
前 年 度 剰 余 金 受 入	49,242,326	114,450,445	65,208,119	232
計	2,926,600,244	3,151,458,238	224,857,994	107

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は 2,977,979,579 千円  
であって、その内訳は  
歳出予算額 2,926,600,244 千円  
〔 当初予算額 2,909,925,345 千円  
 予算補正追加額 16,683,067 千円  
 予算補正修正減少額 8,168 千円 〕  
前年度繰越額 51,379,335 千円

であり、予算補正追加額は、教育・保育施設補助職員等の平成 31 年 4 月以降の給与改善等に必要経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 2,867,367,031 千円  
翌年度繰越額は 3,857,143 千円  
不用額は 106,755,404 千円

であって、翌年度繰越額は、子ども・子育て支援交付金において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、

不用額は、地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったので、子ども・子育て支援交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社 会 保 障 関 係 費	2,921,200,244	2,972,579,579	2,867,367,031	3,857,143	101,355,404	96
少子化対策費	2,624,789,824	2,621,571,900	2,572,202,538	2,288,912	47,080,448	98
生活扶助等社会福祉費	296,410,420	351,007,679	295,164,492	1,568,231	54,274,955	84
予 備 費	5,400,000	5,400,000	—	—	5,400,000	—
計	2,926,600,244	2,977,979,579	2,867,367,031	3,857,143	106,755,404	96

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
児童手当交付金に必要な経費	1,293,458,628	1,256,269,639	1,245,203,753	—	11,065,885	99
特例給付等交付金に必要な経費	55,349,440	58,567,364	58,567,363	—	0	99
子どものための教育・保育給付等に必要な経費	1,200,955,203	1,200,955,203	1,194,131,021	—	6,824,181	99
子どものための教育・保育事業に必要な経費	337,599	337,599	38,634	—	298,965	11
地域子ども・子育て支援に必要な経費	130,375,993	164,347,058	132,867,764	2,288,912	29,190,381	80
仕事・子育て両立支援等に必要な経費	219,068,135	219,743,764	204,602,355	1,036,778	14,104,630	93
業務取扱いに必要な経費	21,506,246	72,209,952	31,848,165	531,453	39,830,333	44
過誤納拠出金の払戻し等に必要な経費	149,000	149,000	107,974	—	41,025	72
予 備 費	5,400,000	5,400,000	—	—	5,400,000	—
計	2,926,600,244	2,977,979,579	2,867,367,031	3,857,143	106,755,404	96

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 児童手当等交付金

3歳未満の児童について月額15,000円、3歳から小学校修了までの児童について第1子及び第2子月額10,000円、第3子以降月額15,000円、中学生の児童について月額10,000円を、また、所得制限(※)以上の者については、当分の間の特例給付として児童1人につき一律月額5,000円をそれぞれ支給しており、児童手当等の支給に要する費用の一部を地方公共団体に交付するため、1,303,771,116千円を支出した。

※年収960万円(夫婦と児童二人世帯)を基準とし、平成24年6月分より導入。

なお、令和元年度における児童手当等交付金の実績を予定と対比して示せば、次のとおりで

ある。

(単位 延千人)

区 分	支給対象児童数
予 定	177,779
実 績	175,005

また、平成27年度から令和元年度までの各年度における実績を示せば、次のとおりである。

(単位 延千人)

支給対象児童数	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
実 績	184,671	182,272	179,848	177,719	175,005

(2) 子ども・子育て支援推進費(実績額 1,194,169,655 千円)

「子ども・子育て支援法」に基づく支給認定を受けた小学校就学前の子どもが、特定教育・保育施設等から教育・保育等の提供を受けた場合に、当該特定教育・保育等に要した費用として地方公共団体が支給する施設型給付費等について、1,122,374,031 千円を支出した。

(3) 地域子ども・子育て支援及仕事・子育て両立支援事業費(実績額 337,470,119 千円)

子ども・子育て支援新制度における地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実を図るための地域子ども・子育て支援事業に要する費用に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付として、143,627,232 千円を支出した。また、企業主導型保育事業等を実施するための仕事・子育て両立支援事業に要する費用の民間団体に対する補助として、193,802,896 千円を支出した。

## (6) 業 務 勘 定

この勘定は、国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険事業及び事業主拠出金徴収業務における業務取扱いに係る収支を経理するものである。

なお、当分の間、特別保健福祉事業に関する経理を行うこととしている。

### 歳入歳出決算の概要

#### (1) 特別保健福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
一般会計より受入	110,033	業務取扱費	33,623
他勘定より受入	284,233	社会保険オンラインシステム費	45,583
独立行政法人福祉医療機構納付金	107	日本年金機構運営費	312,955
雑収入	34,218	独立行政法人福祉医療機構納付金等相当財源健康勘定へ繰入	151
前年度剰余金受入	17,455	予備費	—
		計	392,313
		国民年金勘定の積立金に組み入れる額	7,445
		厚生年金勘定の積立金に組み入れる額	18,439
		翌年度の健康勘定の歳入に繰り入れる額	3,578
		翌年度の業務勘定の歳入に繰り入れる額	24,272
計	446,048		

#### (2) 特別保健福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
特別保健福祉事業資金より受入	15	一般会計へ繰入	15
雑収入	5		
計	21	特別保健福祉事業資金に組み入れる額	5

#### (歳 入)

令和元年度における歳入予算額は 411,087,960 千円

であって、その内訳は

当初予算額 411,380,254 千円

予算補正修正減少額 292,294 千円

であり、予算補正修正減少額は、既定予算の不用額を修正減少することに伴い、業務取扱費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は 446,070,345 千円

であって、差引き 34,982,385 千円



の増加となった。これは「日本年金機構の財務及び会計に関する省令」(平 21 厚生労働令 166)第 6 条の規定による納付金があったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
一般会計より受入	110,045,213	110,033,213	△ 12,000	99
国民年金勘定より受入	62,925,506	62,925,506	—	100
厚生年金勘定より受入	190,357,972	190,357,972	—	100
健康勘定より受入	29,184,483	29,184,483	—	100
子ども・子育て支援勘定より受入	1,765,626	1,765,626	—	100
特別保健福祉事業資金より受入	19,926	15,969	△ 3,956	80
独立行政法人福祉医療機構納付金	92,294	107,390	15,096	116
雑 収 入	9,561,229	34,224,440	24,663,211	357
前年度剰余金受入	7,135,711	17,455,745	10,320,034	244
計	411,087,960	446,070,345	34,982,385	108

(歳 出)

令和元年度における歳出予算現額は

歳出予算額 411,087,960 千円

〔当初予算額 411,380,254 千円〕

〔予算補正修正減少額 292,294 千円〕

であり、予算補正修正減少額は、業務取扱いに必要な既定予算の不用額を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 392,329,217 千円

翌年度繰越額は 226 千円

不用額は 18,758,516 千円

であって、翌年度繰越額は、生活扶助等社会福祉費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、社会保険オンラインシステム費において、契約価格が予定を下回ったこと及び調達計画の見直しによる事業計画の変更をしたことにより、社会保険オンラインシステム業務庁費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費						
生活扶助等社会福祉費	411,075,960	411,075,960	392,329,217	226	18,746,516	95
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	411,087,960	411,087,960	392,329,217	226	18,758,516	95

## (事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な 経費	23,004,217	23,004,217	21,410,933	226	1,593,057	93
公的年金制度等の適 正な運営に必要な経 費	14,294,331	14,294,331	12,212,514	—	2,081,816	85
社会保険オンライン システムの運用等に 必要な経費	31,698,104	31,698,104	29,793,794	—	1,904,309	93
社会保険オンライン システムの見直しに 必要な経費	28,952,839	28,952,839	15,789,463	—	13,163,375	54
日本年金機構運営費 交付金に必要な経費	312,955,432	312,955,432	312,955,432	—	—	100
独立行政法人福祉医 療機構納付金等相当 財源の健康勘定へ繰 入れに必要な経費	151,111	151,111	151,111	—	—	100
一般会計へ繰入れに 必要な経費	19,926	19,926	15,969	—	3,956	80
予 備 費	12,000	12,000	—	—	12,000	—
計	411,087,960	411,087,960	392,329,217	226	18,758,516	95

基礎年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備考
基礎年金給付費		22,904,720	23,335,232		430,511	[基礎年金受給者が増加 したこと等のため	拠出金等収入		24,103,077	24,566,166		463,089	
基礎年金相当給付費 他勘定へ繰入及 交付金		959,367	849,155	△	110,211		国民年金勘定よ り受入		3,210,251	3,076,928	△	133,323	
国民年金勘定へ 繰入		382,167	297,060	△	85,107	厚生年金勘定よ り受入		18,696,806	19,192,899		496,093	[基礎年金に要する費用 ]が増加したため	
厚生年金勘定へ 繰入		434,014	422,011	△	12,002	国家公務員共済 組合連合会等拠 出金収入		2,196,019	2,296,338		100,319		
国家公務員共済 組合連合会等交 付金		143,184	130,083	△	13,101	利子収入		1,544	1,495	△	49		
諸支出金		354	359		5	支払調整金受入		1,998	1,771	△	227		
賠償及償還金		4	3	△	1	雑収入		7,222	8,142		919		
貨幣交換差減補 填金		0	0		0								
支払調整金繰入		349	355		6								
未収金償却引当金 繰入		410	271	△	138								
雑損		0	—	△	0								
本年度利益		248,990	392,555		143,565								
合計		24,113,843	24,577,574		463,731		合計		24,113,843	24,577,574		463,731	

基礎年金勘定貸借対照表

科 目	借 方				貸 方				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 減 額 (百万円)	増 額 (百万円)	
流 動 資 産	3,338,031	3,730,571	392,539		1,252	1,235	△	16	
現 金 預 金	3,335,527	3,728,099	392,571		3,087,789	3,336,779	248,990		(前年度に利益が生じたため)
未 収 金	2,504	2,471	△	32	248,990	392,555	143,565		
合 計	3,338,031	3,730,571	392,539		3,338,031	3,730,571	392,539		

(注) 繰越利益 3,336,779 百万円及び本年度利益 392,555 百万円の全額は、「国民年金法」に基づく老齢基礎年金等の給付財源として保留すべきものである。

国民年金勘定損益計算書

損				失				利				益	
科 目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備 考	科 目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備 考	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較増 減額 (百万円)	備 考
特別障害給付金給 付費	2,749	2,624	△ 125		保 険 料	1,884,253	1,808,619	△ 75,634	{被保険者数が減少した こと等のため				
福祉年金給付費	29	15	△ 14		一般会計より受入 給付費財源受入	1,822,757	1,770,268	△ 52,488					
国民年金給付費	476,986	408,215	△ 68,770		基礎年金勘定より 受入								
基礎年金給付費等 基礎年金勘定へ繰 入	3,210,251	3,076,928	△ 133,323	{基礎年金に要する費用 が減少したため									
年金相談事業費等 業務勘定へ繰入	73,600	62,925	△ 10,675		基礎年金相当給 付費財源受入	382,167	297,060	△ 85,107	{基礎年金相当給付費が 減少したため				
諸 支 出 金	49,438	47,740	△ 1,697		利 子 収 入	14	8	△ 6					
償還金及払戻金	49,438	47,740	△ 1,697		年金積立金管理運 用独立行政法人納 付金	330,000	342,124	12,124					
貨幣交換差減補 填金	0	0	0		独立行政法人福祉 医療機構納付金	6,089	4,680	△ 1,408					
未収金償却引当金 繰入	513,587	467,018	△ 46,569		支払調整金受入	8	14	5					
独立行政法人福祉 医療機構減資損	4,997	3,842	△ 1,154		雑 収 入	930	901	△ 29					
雑 損	70	—	△ 70		前年度業務勘定剰 余金受入	6,354	10,483	4,129					
本 年 度 利 益	100,864	164,850	63,985										
合 計	4,432,576	4,234,160	△ 198,416		合 計	4,432,576	4,234,160	△ 198,416					

国民年金勘定貸借対照表

借方				貸方					
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
流動資産	8,956,225	9,034,008	77,782		未収金償却引当金	859,418	768,507	90,910	前年度に利益が生じたため
現金預金	369,476	396,652	27,176		繰越利益	8,035,871	8,136,735	100,864	
運用寄託金	7,063,706	7,210,157	146,451	運用寄託金の寄託を 行ったため	本年度利益	100,864	164,850	63,985	
未収金	1,523,043	1,427,197	95,846		出資金評価差益	3,271	4,682	1,411	
未収保険料	1,071,341	976,273	95,068						
未収国庫負担金	451,297	450,562	734						
その他未収金	404	361	42						
固定資産	43,199	40,768	2,431						
独立行政法人福祉医療機構出資金	25,422	21,447	3,975						
年金積立金管理運用独立行政法人出資金	1	1	—						
日本年金機構出資金	17,776	19,320	1,543						
合 計	8,999,425	9,074,776	75,350		合 計	8,999,425	9,074,776	75,350	

(注) 繰越利益 8,136,735 百万円及び本年度利益 164,850 百万円の全額は、「国民年金法」に基づく付加年金等の給付財源として保留すべきものである。

厚 生 年 金 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益			
科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	
保 險 給 付 費	23,804,477	23,844,613	40,135		保 險 料	31,944,373	32,652,069	707,696		保 險 者 数 が 増 加 し た 事 等 の た め					
保 險 給 付 費	23,683,072	23,571,664	111,407		一 般 会 計 よ り 受 入	9,804,116	10,024,531	220,414							
存 続 厚 生 年 金 基 金 等 給 付 費 等 負 担 金	121,405	272,949	151,543		保 険 給 付 費 財 源 受 入	7,675	8,650	974							
実 施 機 関 保 険 給 付 費 等 交 付 金	4,696,281	4,600,838	95,442		労 働 保 険 特 別 会 計 労 災 勘 定 よ り 受 入	434,014	422,011	12,002							
国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 交 付 金	18,696,806	19,192,899	496,093	{ 基 礎 年 金 に 要 す る 費 用 が 増 加 し た た め	基 礎 年 金 相 当 給 付 費 財 源 受 入	1,743	1,159	584							
基 礎 年 金 給 付 費 等 基 礎 年 金 勘 定 へ 繰 入	168,445	190,357	21,912		存 続 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	758,970	93,242	665,728							
年 金 相 談 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰 入	20,374	33,179	12,805		老 齢 年 金 給 付 現 価 相 当 額 徴 収 金	4,479,076	4,430,012	49,063							
諸 支 出 金	18,371	31,399	13,028		解 散 厚 生 年 金 基 金 等 徴 収 金	80,629	62,772	17,857							
償 還 金 及 払 戻 金	1	2	0		責 任 準 備 金 相 当 額 等 徴 収 金	262	111	151							
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	—	1,776	225		実 施 機 関 抛 出 金 収 入	400,000	430,000	30,000							
一 般 会 計 へ 繰 入	2,001	34,791	324		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 拠 出 金 収 入										
支 払 調 整 金 繰 入	35,115	69,544	20,895		存 続 組 合 等 納 付 金										
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	90,439	0	0		職 域 等 費 用 納 付 金										
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 減 資 損	84	44	39		利 子 収 入										
日 本 年 金 機 構 減 資 損	530,770	272,937	257,832		年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 納 付 金										
雑 損															
本 年 度 利 益															

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	元年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △	増 減額 (百万円)	考
							独立行政法人福祉 医療機構納付金		110,202	84,704	△	25,498	
							支払調整金受入	343	346	346		3	
							雑収入	12,035	12,353	12,353		318	
							前年度業務勘定剰 余金受入	9,351	17,242	17,242		7,891	
							雑益	0	0	0	△	0	
合	計	48,042,796	48,239,208	196,412			合 計	48,042,796	48,239,208	48,239,208		196,412	



厚 生 年 金 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借				貸				備 考
	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	
流 動 資 産	115,568,056	115,918,516		350,459					
現 金 預 金	6,896,364	6,881,551	△	14,812				7,977	
運 用 寄 託 金	105,629,511	105,993,118		363,606				530,770	〔前年度に利益が生じたため〕
未 収 金	3,042,180	3,043,846		1,665				257,832	
未 収 保 険 料	271,226	277,845		6,618				2,532	
未 収 国 庫 負 担 金	2,672,829	2,671,179	△	1,650					
そ の 他 未 収 金	98,124	94,822	△	3,302					
固 定 資 産	655,553	588,541	△	67,012					
土 地	110	111		0					
立 木	0	0		0					
建 物	9	6	△	2					
工 作 物	0	0	△	0					
機 械 器 具	12	12		—					
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 出 資 金	458,950	387,006	△	71,943					
独 立 行 政 法 人 地 域 医 療 機 能 推 進 機 構 出 資 金	151,405	152,433		1,028					
年 金 積 立 金 管 理 運 用 独 立 行 政 法 人 出 資 金	99	99		—					
日 本 年 金 機 構 出 資 金	44,965	48,870		3,905					
合 計	116,223,609	116,507,057		283,447				283,447	

(注) 繰越利益 115,833,162 百万円及び本年度利益 272,937 百万円の全額は、「厚生年金保険法」に基づく老齢厚生年金等の給付財源として保留すべきものである。

健康勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前 年 決 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年 決 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
保険料等交付金		9,996,938	10,523,691		526,753	健康保険料収入が増加したため	保険料		9,981,870	10,583,012		601,141	健康保険料収入が増加したため
業務取扱費等業務勘定へ繰入		28,441	29,184		743		一般会計より受入						
償還金及払戻金		2,671	2,942		271		借入金償還経費		5,862	5,904		41	
支払利	子	145	34	△	111		日雇抛入金収入		151	225		74	
未収金償却引当金繰入		10,263	14,845		4,582		利子収入		1	0	△	1	
日本年金機構減資		0	0	△	0		業務勘定より受入		168	150	△	17	
雑損		26	22	△	4		雑収入		1	4		2	
雑損		—	22,375		22,375		前年度業務勘定剰余金受入		1,826	3,799		1,973	
雑損		—	22,375		22,375		雑益		0	0	△	0	
雑損		—	22,375		22,375		本年度損失		48,603	—	△	48,603	
合計		10,038,486	10,593,096		554,609		合計		10,038,486	10,593,096		554,609	

健康勘定貸借対照表

借				貸				方					
科	目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比較 △	増減 額 (百万円)	備	考
流動資産	現金	181,975	198,225		16,249								
	預金	24,373	36,023		11,649			113,643	113,387	△	256		
	未収金	157,602	162,202		4,599			1,458,290	1,452,421	△	5,869		
	未収保険料	157,598	162,197		4,599			555,565	549,696	△	5,869		
	その他未収金	4	5		0			—	—				
固定資産	資産	3,308,087	3,845,380		537,293			902,724	902,724		—		
	土地	4,580	4,984		404			—	—				
	建物	1	1	△	0			—	—				
	工作物	0	0	△	0			—	—				
	機械器具	12	12		—			3,235,547	3,772,841		537,293		国有財産の価格改定に伴い出資金評価差益が増加したため
	独立行政法人地域医療機能推進機構出資金	282,040	283,955		1,915			—	22,375		22,375		
	全国健康保険協会出資金	3,012,799	3,547,021		534,222			—	3,772,841		537,293		
	日本年金機構出資金	8,653	9,404		751			—	—				
繰越損失	繰越損失	1,268,815	1,317,419		48,603			—	—				
本年度損失	本年度損失	48,603	—	△	48,603			—	—				
合計	合計	4,807,481	5,361,025		553,543			4,807,481	5,361,025		553,543		

業 務 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 決 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 決 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 決 算 額 (百万円)	元 決 算 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
業 務 費	36,418	33,620	△ 2,798		一般会計より受入								
業 務 取 扱 費	36,387	33,575	△ 2,812		業務費財源受入	106,365	110,033	3,667					
施 設 整 備 経 費	31	45	14		国民年金勘定より受入								
社 会 保 険 オ ン ラ イ ン シ ス テ ム 経 費	42,793	45,583	2,789		年金相談事業費等財源受入	73,600	62,925	△ 10,675					
日 本 年 金 機 構 運 営 費	295,659	312,955	17,296		厚生年金勘定より受入								
日 本 年 金 機 構 運 営 費 交 付 金	108,532	105,402	△ 3,129		年金相談事業費等財源受入	168,445	190,357	21,912	(厚生年金事業に係る日本年金機構事業運営費交付金が増加したため)				
日 本 年 金 機 構 事 業 運 営 費 交 付 金	187,126	207,552	20,425		健康勘定より受入	28,441	29,184	743					
独 立 行 政 法 人 福 祉 医 療 機 構 納 付 金 等 相 当 財 源 健 康 勘 定 へ 繰 入	168	151	△ 16		業務取扱費等財源受入								
一 般 会 計 へ 繰 入	13	15	2		子ども・子育て支援勘定より受入								
特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金 へ 繰 入	0	0	△ 0		業務費財源受入	1,649	1,765	116					
前 年 度 剩 余 金 繰 入	17,531	31,525	13,993		利 子 収 入	2	1	△ 1					
国 民 年 金 勘 定 へ 繰 入	6,354	10,483	4,129		特別保健福祉事業資金より受入	13	15	2					
厚 生 年 金 勘 定 へ 繰 入	9,351	17,242	7,891		独立行政法人福祉医療機構納付金	152	107	△ 44					
健 康 勘 定 へ 繰 入	1,826	3,799	1,973		日本年金機構納付金	7,342	18,018	10,675					
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入	6,095	4,510	△ 1,585		雑 収 入	20,740	17,891	△ 2,849					

		損				失				利				益			
科	目	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 △ 增 減 額 (百万円)	備 考	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 △ 增 減 額 (百万円)	備 考	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 △ 增 減 額 (百万円)	備 考	前 年 算 額 (百万円)	元 決 額 (百万円)	比 △ 增 減 額 (百万円)	備 考
	独立行政法人福祉 医療機構減資損	114	88	△ 26						287	264	△ 22					
	日本年金機構減資 損	365	343	△ 22													
	雑 損	180	201	21													
	本 年 度 利 益	7,699	1,570	△ 6,128													
合	計	407,040	430,566	23,525						407,040	430,566	23,525					

業 務 勘 定 貸 借 対 照 表

		借 方				貸 方				方	
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	元年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	220,379	219,209	△	1,169	決算剰余金が増加したため	流 動 負 債					
現 金 預 金	48,997	53,741		4,743		未収金償却引当金	85,691	82,734	△	2,956	
未 収 金	171,382	165,468	△	5,913		繰 越 利 益	179,869	187,553		7,683	(前年度に利益が生じたため)
固 定 資 産	69,892	73,599		3,707		本 年 度 利 益	7,699	1,570	△	6,128	
土 地	3,198	3,307		109		固 定 資 産 評 価 差 益	17,011	20,951		3,939	
立 木	32	33		0							
建 物	1,475	1,500		24							
工 作 物	61	56	△	5							
機 械 器 具	49	51		2							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	524	433	△	91							
独立行政法人地 域医療機能推進 機構出資金	18,823	18,951		127							
日本年金機構出 資金	45,727	49,266		3,538							
合 計	290,272	292,809		2,537		合 計	290,272	292,809		2,537	